

# 市政を質す！

## 一般質問

11月定例会では、9議員が一般質問を行いました！

議員個人が市の執行機関に対して、市の事務の執行状況や今後の方針などについて質問を行います。

スマートフォンやタブレットをお持ちの方は、右記2次元コードからもアクセスできるほか、各議員の顔写真下に掲載された2次元コードから直接、議員の映像配信をご覧ください。



### 行政評価と予算決算

- Q** 行政評価PDCAサイクルは。
- A** 5月から6月に担当課が施策評価、事務事業評価を行い、7月に見直し、行政経営会議で確認後次年度施策の方針を決定する。
- Q** 総合計画と個別計画の関係が分かりにくい。関係図の掲載を。
- A** 作成にむけて検討していきたい。
- Q** 予算決算の詳細情報「予算決算情報活用ソリューション」を市HPの財政ページに掲載を。
- A** 掲載場所がわかりにくいいため、分かりやすい方法を検討する。
- Q** 議会での決算審査前に前年度の事務事業評価書を提供できるか。
- A** 議会から要請あれば提供する。
- Q** 令和5年度の建設、指定管理以外の業務委託件数とその情報公開場所はどこか。
- A** 83件で市のHPに掲載。
- Q** 委託業務については予算決算の議案審査前に情報提供を。
- A** どのような情報提供ができるか検討していきたい。



ふじおかまきや  
藤岡雅哉  
(無党派)

### 高齢者の社会参加支援

- Q** 就労的活動支援コーディネーターの役割とは。
- A** 就労的活動を提供できる企業や団体等と、社会参加を希望する高齢者をつなぐ役割である。
- Q** 就労的活動支援の課題は。
- A** 高齢者のニーズに対する企業等の理解と提供された機会をマッチングさせる難しさがある。
- Q** 令和7年度に向けて本事業に対する考えは。
- A** 令和6年度の実績を検証し、より効果的な活動となるような仕組みについて検討していきたい。



高齢者の社会参加による  
健康寿命の延伸



## 台風第10号による被害を踏まえた今後の治水対策

**Q** 今後の治水対策についての考えは。

**A** 今回の浸水被害の状況を踏まえ、新たな治水対策の強化について、県や流域市と協議、調整により、本プランの見直しを進めていく。

**Q** 冠水センサーについて増設の考えはあるか。

**A** 冠水センサーによる冠水箇所把握というのは非常に効率的である。道路情報の迅速な発信並びに水防活動の効率化にもつながるので、効果が期待できる箇所に設置を拡大していきたいと考えている。

## 命を救うAEDの整備と市民への啓発

**Q** AEDの整備と市民への啓発設置に当たって本市の考えは。

**A** 救命事案発生時に迅速に対応し、救命率の向上につながるよう、市有施設など、市内に1台でも多くAEDを設置することが重



みやしんいち  
四の宮慎一  
(凌雲の会)



要であると考えている。

**Q** 現在の設置状況は。

**A** 市有の施設によるAED設置状況は、本庁舎のほか、地域交流センター、小・中学校、コミュニティ防災センターなど、98施設に114台が設置されている。

**Q** 現在設置済みのAEDをいつでも使用できる置き方に変更する考えはあるか。

**A** いつでもAEDが持ち出せる屋外設置が可能な設置箇所などについて、調査、研究をしていく。



AEDの屋外設置 (三重県津市の小学校)

## 学校給食費の無償化のために

**Q** 学校給食無償化が全国で広がっている。文科省調査によると2023年9月時点での実施は5

47自治体、全国の小中学校の約3割でこの6年間で7倍に増えている。本市は食材費等の高騰に対し、2022年10月から値上げとならないよう食材補助

がされ、4月現在全体では8989万円余となる。さらなる保護者負担の軽減のために、給食費の一部補助から半額補助とすることはどうか。また国へ学校給食無償化の働きかけはどうか。

**A** 現時点において、一律の半額補助は考えていない。また、全国市長会から国に対し、無償化の実現に向けた検討を行うよう提言している。

## オーガニック給食の実施を

**Q** オーガニック給食を実施している市町村は全国で123市町村(2020年度農水省調査)に広がっている。子どもたちによ



ふかだ  
深田ゆり子  
(日本共産党市議会議員団)



りよい健康と環境、持続可能な社会に向けて、有機農産物など環境への負荷の少ない食材を農業従事者と連携し、学校給食に一部でも取り入れられたいが、本市の課題と見通しを伺う。

**A** オーガニック食材が大切なものであるという考えに変わりはない。しかし現状では学校給食に必要な1万食を超えるオーガニック食材の確保は難しい。

**Q** 市内の農業従事者と教育委員会は連携を図っているか。

**A** 教育委員会だけで情報を得るのが難しいので、農政課に情報をもらいながら進めていきたい。

小学校	中学校
13校	9校
6,661食/日	3,556食/日
180回/年	178回/年
1食 256円	1食 302円
1か月 4,200円	1か月 4,900円
年間 46,200円	年間 53,900円
1食単価は302円	1食単価は357円
(牛乳65.43円、アルミパックご飯70g89.55円、おかず147.02円)	(牛乳65.43円、アルミパックご飯110g107.57円、おかず184円)
1人あたり補助 46円/日	1人あたり補助 55円/日
# 8,316円/年	# 9,702円/年

焼津市：学校給食の実施状況  
2024/4現在  
(深田一般質問配布資料から)

## 障害児者の「親なき後」の環境整備を求めて

**Q**「親なき後」について市の相談体制はどうか。

**A**相談に対し計画相談事業所・委託相談支援事業所・基幹相談支援センターの連携による三者の相談支援体制を構築している。

**Q**「親なき後相談室」を設置してはどうか。

**A**障害福祉課において相談に十分対応できていると考えている。

**Q**「あしすとファイル」のアプリ導入を検討してはどうか。

**A**ICT技術の進歩を見ながら研究はしていきたい。

## ビキニ事件など歴史の痛みにごう向き合おうか

**Q**ハンセン病回復者を招いた学習会など検討してはどうか。

**A**人権教育について学校教育全体を通して進めており、学習会等については各学校が検討し実践するものと考えている。

**Q**ビキニ事件の側面の一つである水産業関係者の貴重な体験を聞



あきやまひろこ  
秋山博子  
(無党派)



く会を設けてはどうか。

**A**考えていない。

**Q**6・30市民集会の看板から「第五福竜丸事件」の文字を消し平和推進室の看板も降ろした。一

市長が歴史を消すようなことが許されるのか。

**A**事件の30年後に6・30市民集会が開催されそれから30年経ち第五福竜丸さん自身もう許していただけないかという意見もある。

**Q**マリアナ海難事故60年の来年に市主催で追悼行事はどうか。

**A**海難事故などによる殉職者の慰霊行事は焼津漁協が毎年開催しており市が開催する考えはない。



1985年(昭和60年)  
第1回6.30市民集会のリーフレット

## スポーツによる地域活性化

**Q**スポーツ交流人口について伺う。

**A**コロナ禍で大幅な減少があったが、令和5年度は約56・3万人となり、コロナ禍前とほぼ同水準まで回復している。

**Q**焼津市コンベンション及びスポーツ合宿等事業補助金におけるスポーツ合宿の利用状況は。

**A**令和5年度は延べ49団体で1772人の宿泊となっている。

**Q**補助金利用について、コロナ禍前と比較してどうか。

**A**令和元年度が約2900人で、6割から7割程度の水準である。

**Q**補助対象の見直しを検討する予定はあるか。

**A**この補助金は観光誘客という目的で創設しているもので、その観点から、その時々に応じて、見直しは必要であり、他市町との比較等を見ながら、その時々で見直していきたいと考える。

**Q**スポーツツーリズムについてどのような考えか。

**A**市内で開催される大会に合わせ



いであつや  
井出哲哉  
(凌雲の会)



て、積極的に人を誘致し、本市の食や温泉といった地域資源をPRするなどして、スポーツツーリズムにつなげていきたい。

**Q**焼津みなどマラソンの障がい者部門についてはどうか。

**A**障がいのある方の参加促進を検討していく。

**Q**障がい者スポーツ団体等のニーズを聞く機会があるか。

**A**障がい者の担当部局のアンケート調査の中で調査をしている。

**Q**健常者と障がい者のスポーツ交流を拡充する考えはあるか。

**A**検討していきたい。

**スポーツ都市宣言**

焼津市は、全市民を挙げスポーツを通して健康でたくましい心とからだをつくり、明るく豊かなまちづくりをめざして、次の目標を掲げ、ここにスポーツ都市を宣言します。

- 市民がいつでもどこでも気軽にスポーツを楽しめるように。
- かき合せてスポーツの機会をつくり出そう。
- 次代を担う青少年のための、地域や職場でのスポーツ活動をすすめていこう。
- 健全なレクリエーション運動に親しみましよう。
- スポーツを通して広く世界の人と手をつなごう。

昭和53年10月10日

焼津市

スポーツ都市宣言(昭和53年10月10日)



## 下水道事業の排水処理

**Q** 排水処理における課題は何か。

**A** 集合処理である公共下水道やコミュニティプラントにおいては、施設の老朽化が課題、個別処理である合併処理浄化槽においては、個々の建築に合わせて整備が進んでおり、各自の適正処理により良好な水質が保全をされている。単独浄化槽と汲み取りにおいては、生活雑排水が処理されていないので、公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道区域に当たっては公共下水道への接続、それ以外の区域では合併処理浄化槽への設置替えを進めていくことが課題である。

## 港地域交流センターの建替え

**Q** 現状をどう把握しているか。

**A** 建築後40年以上が経過し、施設や設備の老朽化が進んでいることに加え、エレベーターの未設置などバリアフリーに未対応であること、狭小であることなどといった課題があると認識して



ほらぎひろかず  
原崎洋一  
(凌雲の会)



いる。センターへの移行に伴い、従来の防災機能や学習機能の充実に加え、地域の交流活動の拠点としての機能、そして、様々な知識を学び、楽しむためのデジタル技術の活用等が必要であると認識している。

**Q** 今後のスケジュールは。

**A** 機能、規模、整備方法、小学校とどういうふうによっていかにも踏まえて、基本構想、基本計画を策定する。完成は令和11年度位になるが、いかに前倒しするかをしっかりと検討する。今後地域住民と施設利用者を含めたワークショップで要望を伺う。



現在の港地域交流センター

## 大井川の水を守る保証なく リニア工事は進められない

**Q** 流域市町は、水を絶対守ることで団結しているか。

**A** 水を守ることにについては、大井川流域8市2町は一致している。水枯れ、地盤沈下、水を守る立場のJRの隠蔽体質、指導監督の立場である国交省の姿勢も問題があると思うがどうか。

**A** 意図的に隠蔽されたとは承知していない。国もJRに対して適切な指導をしている。

**Q** 残土置場候補地であるツバクロの直下に断層がある可能性を初めて明らかにした。これが平成30年度に明らかになっていった。森副知事は信頼関係が損なわれることを危惧していると発言。市長はどのような認識でいるか。

**A** JR東海には、適切な情報提供に努めてほしい。

**Q** 森副知事が信頼を損なうと言っていることについてはどうか。

**A** 私の立場でJRを信頼できるか、否かは、この議会では言えない。工事による水資源の異変問題が



すぎたげんたろう  
杉田源太郎  
(日本共産党市議会議員団)



発生した場合、対応、補償さらには自然環境の代償措置、流域住民の不安を解消することはできない。どう考えているか。

**A** 補償期間や因果関係の証明など、JR東海と具体的な協議が進んでいない状況だ。

**Q** 上流部の自然環境を守るということは焼津の自然を守るということではないか。

**A** 自然環境の保全についてはどの市町でも同じ考えだ。

**Q** 今後市民との意見交換等に対応する意思はあるか。

**A** 意見は担当を通じて聞いている。



ツバクロ発生土置き場の西側を撮影。対岸斜面、上千枚沢の土石流堆

残土置場候補地ツバクロ沢  
(2023.8.3 第15回地質構造・水資源部会専門部会 資料2)

## 視覚障害のある方への 防災情報の伝達手段を推進

**Q** 視覚障害のある方は、災害時に周囲の状況も確認できず、大きな影響を受けてしまう。この課題解決への1つとして危機管理情報等の文字情報を音声情報として提供するスマホアプリ「ユニボイス」がある。防災情報の伝達手段として、耳で聴くハザードマップのアプリを早期に導入し、誰一人取り残さない防災・減災対策の構築が必要であるが、本市の取り組みについて、今後の方針を伺う。

**A** ハザードマップの文字以外の情報を読み取ることができる、耳で聴くハザードマップの利用については、都道府県単位の契約が必須となっており、市としても視覚障害のある方にとって必要なアプリであるという認識から、導入に向けて県と連携して進めていく。

**Q** 市が防災情報を市民に提供しているが、「ユニボイス」を活用する考えはあるか。



かわしま かなめ  
川島 要  
(公明党議員団)



**A** 資料提供に対しユニボイスに適用したものを、関係課と連携して調査研究していく。



## 地方創生の推進への取り組み

**Q** 地方創生推進のため企業との包括連携協定を7月に締結した。特にメタバース技術をどう活用する計画なのか取り組みを伺う。

**A** 本市では日本で最大規模のメタバース事業を主催する事業者と産業、観光、子育て、教育分野などにおけるメタバース技術の活用、デジタル人材育成などについて包括連携協定を締結。知識を深める研修会や、各分野での活用の可能性を調査研究する。

## 本気で投票率を上げる取り組みを！

**Q** 市として、この投票率の低さに対し、どのような問題意識を持っているか。また、市は本気で投票率を上げたいと思っているのか。

**A** 近年、全国的に投票率は減少傾向となっており、若年層の投票率の低下及び政治や選挙への関心が低いことなどが要因であると言われている。本市においても同様に課題であると認識しており、改善に向けた対応を進めているところである。

**Q** 投票率の低さが市政運営に及ぼす影響について、市長としてどのように考えているか伺う。

**A** たくさんの方により多く投票していただくことが、市政に反映をしていく上で影響があると考えている。

**Q** 低い投票率と市長が感じているのであれば、所管している機関だけでなく、市長命令で何かできることはないか。

**A** 選挙に関する啓発、また周知は



いしはらたかゆき  
石原孝之  
(無党派)



選挙管理委員会で行うこととなっている。長期的な観点から、投票率を向上させていくことが大切だと思っている。

**Q** 選挙への参画を促す取り組みの結果、20代、30代に届いていない現状をどう分析して、次の行動に移すのか伺う。

**A** 分析を行っていないので、今後、引き続き調査の結果について、選挙管理委員会あるいは焼津市明るい選挙推進協議会の委員の皆さんと相談しながら協議していきたいと思う。

もし貴方が政治に無関心なら  
政治も貴方に無関心になる

政治に【無関心】な人はいても  
【無関係】な人はいない